

一般質問

市の明日を考える!

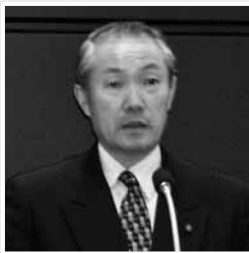
12月定例会の一般質問は、12月12日から14日の3日間にわたり14人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 放射性物質測定センターの業務について
- ② 農地の除染について

問

- ① 予約が多く「今、知りたい」との市民のニーズに応えるため、業務の改善と機器の増設を国・県に求めるとともに、小学校単位に設置を。
- ② ①農地の除染で、ゼオライトやカリウムが注目されている。本市でも来春の作付けに間に合うように取り組むべきでは。
- ②本市でも汚染米が検出された。生産者と消費者の安心・安全のため、市内の米を国が買い上げるよう求めるべきでは。

答

- ① 2月上旬まで予約が一杯の状況であり、測定にかかる雇用は県事業のため、県と協議し午後7時まで時間延長する。機器については国県に要望し、各学校、支所等単位の設置も検討していく。
- ② ①ゼオライト等の散布は、県農林地等除染基本方針でも除染技術の1つとされ、市の除染計画を定め調査結果を踏まえ、来春に間に合うよう取り組んでいく。
- ②本市の米は全て国、東電が買い上げるよう強く要望していく。

安斎 政保

[市政会]



- ① 放射性物質検査について
- ② 道路の安全対策について

問

- ① 飲料水、農産物の検査について、市民が利用しやすい運用方法や、子ども達への教育の場となるためにも、設置場所として各学校単位か、地域単位での設置をすべきではないか。
- ② 県道二本松川俣線と、市道安達駅・源八坂線の交差点改良について、多くの地域住民から危険なので直してほしいとの声が何度も寄せられていることから、一日も早い改良が必要と思われる。今までの経過について伺う。

答

- ① 県の放射線簡易分析装置整備事業等を活用しながら、整備を図るとともに、国県に要望し、各学校若しくは、支所等単位による、地区ごとの設置も検討してまいりたいと考えている。
- ② 市も、交差点の安全走行確保のため、二本松土木事務所に改良要望したところ、先月上旬、上川崎分会長をはじめ、県、市の関係者で協議した結果、平成24年度において、区画線と縁石を改良することとなった。

熊田 義春

[市政会]



- 1 除染対策事業について
- 2 ホールボディカウンターの現状について

問

- 1 ①前期説明と放射能測定除染課ができてからの相違はないのか。
②仮置場の決定した箇所があるか。
③今後の除染の進め方は。
- 2 利用状況と人数は。



試験的除染の様子

答

- 1 ①仮置場の設置費用と民地の借地料は市が負担し、仮置期間は5年間程度と提示する。
②設置数は80箇所、申請数は59箇所である。
③市と市民が協働で除染し、事業は次年度以降も継続するよう県に要望している。
- 2 11月10日から12月6日で105世帯418人で、年間線量限度である1mSv以内であると評価をいただいている。

平栗 征雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- 1 果樹園の除染対策について
- 2 住宅密集地の除染対策について

問

- 1 戸沢の羽山山麓にはリンゴ園が点在している。来年の為準備をするが、除染に対する市の対策を伺う。
- 2 市は県に代わって、除染作業を進めている。仮置き場のない住宅密集地でも、住民に除染して欲しいとはいかがなものか。仮置き場の認定等について今後の取り組みは。



除染の要望のある通学路

答

- 1 樹園地・果樹園についても、具体的な除染対策を定めていく。次年度の生産に間に合うよう、県、JA、果樹生産組合との合同会議を近日中に行うことにしている。
- 2 放射線量低減化活動事業に伴う仮置き場について市有地の場合には報告をいただき、協議している。住宅密集地については、公共用地等の活用が有力である。通学路等の除染については、各行政区等の協力を得て、市と市民が協働で除染活動を進めていく。

小林 均

[公明党]



- 1 遠隔地の自治体との連携（災害時ホームページ代理掲載）について
- 2 女性の視点からの防災対策について

問

- 1 ①多数の遠隔地自治体と災害時支援協定を整える事が重要では。
②災害情報の充実・強化の為にもホームページの代理掲載は。
- 2 ①女性の意見を積極的に防災対策に反映すべきでは。
②避難所運営に女性等の配置を。
③女性防火クラブの充実を図れ。
④避難所運営訓練を取り入れた防災訓練を実施すべきでは。
⑤女性、子ども、高齢者、障がい者に配慮した物資の備蓄状況は。
⑥小中学校に防災担当職員配置を。

答

- 1 ①既締結外の他自治体との友好的な災害時支援体制を検討。
②災害時支援協定を締結している自治体と検討を進めたい。
- 2 ①防災会議への女性登用等を図り、女性の意見集約に努めていく。
②女性、女性職員の配置について組織化を含め、検討していく。
③今後とも支援していきたい。
④地域で実施する際、取り入れるよう働きかけていきたい。
⑤今後、配備に努めていきたい。
⑥連携を密にし対応を図りたい。

佐藤 有

[真誠会]



- 1 「二本松の菊人形」の成果と、来年度の運営の考えについて
- 2 旧二本松地域運動場の設置について

問

- 1 ①復興イベントとしての開催であり、会期も短縮、経費節減のため規模も縮小され、その効果は。
②来年の、開催と運営についての市の考えは。
- 2 震災により、市民の健康増進や体力づくりの運動場(グラウンド)が利用できない。復興計画等での検討はされたか。

答

- 1 ①総入場者数177,108名、前年対比54%増となり、賑わいの創出につながり、特産品等の売り上げも好調であり復興に向け勇気と希望を与え、経済波及効果があった。
②「菊のまち二本松」を全国に発信するため創意工夫をし来年も実施したい考えである。
- 2 グラウンドが仮設住宅建設によりスポーツ活動の場が減少、不自由をかけているが、除染を進め利用環境の改善を図る。

菅野 寿雄

[市政会]



- 1 平成24年度固定資産税の軽減について
- 2 被災住宅修繕工事費助成事業について

問

- 1 ①原発事故に伴う資産価値の評価について、国の方針は示されたのか。
②課税標準額は変更されたのか。
③軽減策実施の際の手続きの簡略化の具体的内容は。
- 2 ①申請件数、直近の助成済み件数はそれぞれ何件か。
②完了期限(平成24年2月29日)までに全て完了できる見込みか。
③次年度も事業を継続する必要はないのか。

答

- 1 ①国は放射能汚染を含めて減価を行うための目安を示した。減価率をどの程度に設定するかは、市の判断に委ねられた。
②原子力災害を含めた減価分を反映すべく評価替を進めている。
③市内全域に同一の軽減率を適用する方法を検討している。
- 2 ①総申請992件、うち助成件数11月末現在261件である。
②完了報告の提出期限は年度繰り越しも視野に入れ延長を考えている。
③事業継続は考えていない。

高橋 正弘

[あぶくま会]



- 1 放射能の除染対策について
- 2 廃止された産業廃棄物焼却施設クリーン東陽(株)撤去について

問

- 1 国道・県道・市道等の除染はどの様に進めて行くのか。
- 2 ①施設の撤去等について県に対し要望等はいつしたのか。その結果は。
②今後の対策と行政区説明会の開催は。

答

- 1 国道等は国、県それぞれの道路管理者が実施する。作業による土砂等は、実施地域の仮置き場に仮置きする。市道等は、環境放射線量の高い地域などの通学路、生活路を優先的に市と市民の皆さんとの協働のもと、除染を実施する。
- 2 ①県に対し平成18年1月に行った。20年7月、一部の施設の解体作業が行われたが、現在中断されたままになっている。
②解体撤去と区説明会を県に要望したい。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 4月改正の介護保険について
- ② 子ども・子育て新システムについて

問

- ① ①「高齢者福祉施策」サービス水準の低下につながる「総合事業」に対する見解は。
②総合事業で配食サービス等の地域支援事業はどうか。
③二本松市の次期介護保険料の見込みは。
- ② 子ども・子育て新システムの重大な問題は、営々と積み重ねてきた幼稚園保育所を十分な議論もせず一体化することは、児童福祉制度として機能してきた現行保育制度を解体するもの。導入でなく、制度充実すべきと考えるが見解は。

答

- ① ①具体的内容が明らかでない、策定中の次期介護保険事業計画に、導入は予定していない。
②元気な1人暮らし高齢者は、該当しなくなる可能性もあり、導入にあたっては、十分検討したい。
③ワークシート試算では、4,500円～4,600円。基準月額で800円～900円値上げの見込み。
- ②福祉としての保育制度解体への不安や保護者の負担増に対する懸念の声が上がっている。今後の議論を注視している。

本 多 勝 実

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 東日本大震災からの復旧・復興について

問

- ① ①復興計画の策定はいつになるか。
②復興計画に盛り込まれる予定の復旧・復興費の総額は。
③市内の産業が縮小しているが対策は。
④東京電力に対して、これまでいくら賠償請求を行ったか。
⑤小中学校への無線機設置は。
⑥今後6年間で市内の小中学生が約1,000人減少する。学校再編や二本松独自の特色ある学校(中高一貫校等)設置を検討すべきでは。

答

- ① ①1月中の策定を目指す。
②まだ算定できていない。
③除染を急ぎ、製品の信頼を回復する。
④原子力損害賠償紛争審査会において、賠償基準が示されないため、まだ行っていない。
⑤平成24年度に予算化する。
⑥学校再編については今すぐという段階ではないと考えている。特色ある学校の設置については、県との調整が必要であり、現在のところ考えていない。

佐 藤 源 市

[あぶくま会]



- ① 工業団地の選定及び企業誘致の推進について
- ② 東京電力福島第一原発事故による放射能汚染対策について

問

- ① ①工業団地の選定の進捗状況は。
②震災被災地企業受入れは。
- ② ①農林産物損害賠償請求状況は。
②米の全戸調査及び市の今後の対応は。
③風評被害の実態と今後の対策は。



米の全戸検査受入れ

答

- ① ①造成計画図素案を基に造成、アクセス道路、財政等の検討をし具体化に向け準備を進める。
②被災地移転企業は現在5社あり今後誘致を積極的に進める。
- ② ①損害賠償額11億2,400万円であり、支払額は31.05%である。
②緊急調査と合わせて、土質、土壌、土壌養分調査及び用水調査後に除染対策を実施する。
③販売額の減少、農作物モニタリング強化、放射性物質移行抑制対策

安部 匡俊

[あぶくま会]



- ① 教育行政について
- ② 二本松市復興計画、第1次プラン(素案)について

問

- ① ① 全国学力テストの取り組みと結果は。
② 市町村対抗ふくしま駅伝の対応は。
③ 市内小中学校の校庭と幼稚園の園庭の使用状況と今後は。
- ② ① 復興計画と長期総合計画の整合性は。
② 汚染地域の今年度産出米の全量買上げと、全袋検査の実施要請に対する市の対応は。

答

- ① ① 今年9月27日に市内全小・中学校で実施した。結果の公表は考えていない。
② 東和ロードレース大会や二本松駅伝競走大会に、市内小中学生に参加を呼びかける。市駅伝チームの定期練習会に、多くの小中学生に参加してもらう。
③ 1日合計で幼稚園1時間、小学校2時間、中学校3時間程度。
- ② ① 十分に整合をとる。
② 早急に安達地方の長及び議長並びにJA・集出荷業者と要請する。

斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 放射能汚染対策について
- ② 再生可能エネルギーへの取り組みについて

問

- ① ① 文科省が8月発表した市内82箇所の土壌汚染は、旧ソ連の原発事故による強制避難区域にあたる55万5千ベクレル/m²以上の地点もあり実態は。
② 土壌調査の公表と、市内全戸の除染費用の試算と財源は。
③ 使用済核燃料廃棄物処理等に19兆円積立てる「原発埋蔵金」を除染、賠償、廃炉財源に。
- ② 再生可能エネルギー普及のために、原発推進費と電源開発促進税年間6,500億円の活用は。

答

- ① ① 50万ベクレル以上9地点、40～50万まで10地点ある。
② 1kmメッシュ343地点を2月末までに測定。敷地120坪の宅地除染費用は70万円、その他の経費を含むと約100万円、市内民家だけで200億円。全額国に負担を求めていく。
③ 公的資金注入の前に、埋蔵金活用も当然と考える。
- ② 原発立地促進に充当せず、再生可能エネルギー買取り費用充実へ、早期実現を求めていく。

新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 放射性物質汚染に対応した新たな都市計画について
- ② 除染計画における全戸除染について

問

- ① 市内全域が汚染されており、雨水が流れ込み線量が上がり続けている場所もある。しかし放射性物質に対応した規則はまだない。宅地造成や道路整備等における放射性物質対策について、条例化等を含め検討すべきではないか。
- ② 市が責任を持って全家庭の線量を調査し、データベースを作り、全戸除染は5年間ではなく、市が専属のチームを編成し、各家庭の高線量部分の除去を優先して短期間で行うべきではないか。

答

- ① 放射性物質汚染対策は都市計画のみならず、市の業務の広範囲にわたる課題でもあると捉えているところであり、今後の各業務の中で国・県への要望も含め、検討を加えていく必要があると認識しているところである。
- ② 除染計画では線量が高く、子どもや妊婦がいる家庭を優先して行う。各地域の詳細な線量の把握は改めて行い、臨時職員雇用の方法は検討する。全戸除染についてはスピード感を持って行う。

市議会と東京電力株式会社との意見交換会

11月21日午後2時50分から議員協議会室において、市議会議員と東京電力株式会社との意見交換会を開催しました。東電からは、福島原子力被災者支援対策本部石崎副本部長をはじめとする9名が訪れ、東京電力からの謝罪の後、事故の概要、福島第一・第二原発の現況、事故の収束へ向けた取り組みについての説明を受け、その後約2時間にわたって、除染や早期賠償に向けた各議員からの提言や要望、質疑応答などが行われました。

その主な内容は次のとおりです。

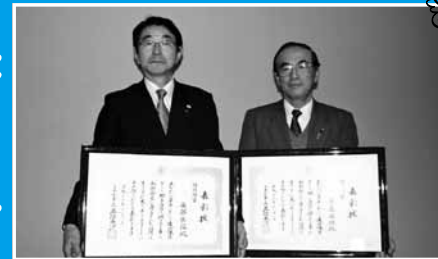
- Q 補償について長期的な補償についての考えはあるのか。
- A 事故が収束するまでの期間に応じた補償や健康被害など、長期にわたる補償も考えております。
- Q 風評被害と言われているものは実害であると考えているが、その認識はあるか。
- A 放射能汚染による農作物被害などは実害であると考えており、誠意を持って対応する考えです。
- Q 住民への謝罪や説明をする考えは。
- A 機を見て住民の方々へ謝罪したいと考えております。
- Q 東電社員やその家族に積極的に福島の観光地などに来てもらうことと、農畜産物を積極的に購入してほしい。
- A 出来る限り福島県をPRさせていただくとともに、福島県産の農畜産物を社員食堂などで積極的に購入させていただきます。



議会マメ知識 《 請願のしかた 》

1. 議員の紹介のないものは、請願として受理することができません。これは地方自治法第124条に「普通地方公共団体の議会に請願しようとする者は議員の紹介により請願書を提出しなければならない。」と規定されているからです。
2. 議員の紹介は、議員の署名か記名押印によらなければなりません。
3. 請願書は、次の何れかの1つを欠いても受理することができません。二本松市議会会議規則第132条第1項に「請願書には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名（法人の場合にはその名称及び代表者の氏名）を記載し、請願者が押印をしなければならない。」となっております。
4. 請願書は、1つの件名ごとに提出するようにしてください。
5. 請願書は、議員の申し合わせにより会議等を決定する議会運営委員会の開催日の前日までに提出していただくことになっております。
6. 請願書は一部提出し、土木事業関係などの請願の際には必ず見取図を添付してください。

表彰



12月1日、市政功労者の表彰式が行われ、12年以上在籍した議員として、安部匡俊議員と平栗征雄議員が特別功労表彰を受賞されました。
おめでとうございます。

本会議の映像をインターネットで配信しています

平成23年6月定例会から、本会議の様相を収録した映像をインターネットで配信しています。市ホームページを開き、「二本松市議会」→「録画中継」→「録画中継を見る」の順にクリックしていただくとご覧になれます。

二本松市議会映像配信アドレス

<http://www.discussvision.net/nihonmatsusi/index.html>

市議会の会議録をインターネットで公開しています

市議会における会議の全文をまとめた会議録を二本松市のホームページ上で閲覧できます。平成17年第1回（12月）臨時会から閲覧することができます。市ホームページを開き「二本松市議会」→「会議録」→「二本松市議会会議録検索システムへ」の順にクリックしていただくとご覧になれます。

詳しい検索方法については、検索画面内の「使い方」をご参照ください。

二本松市議会会議録検索システムアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/nihonmatsu/nihonmatsu.html>